

36. 地域研究統合情報センター

I	地域研究統合情報センターの研究目的と特徴	・ 36-2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ 36-3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ 36-3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ 36-5
III	「質の向上度」の分析	・ 36-7

I 地域研究統合情報センターの研究目的と特徴

経緯：京都大学地域研究統合情報センター(以下、本センター)は、地域研究コミュニティの要望により2006年4月に創設され、2010年度に「共同利用・共同研究拠点」となり現在に至っている。

目的：地域研究における情報資源を統合し、相関型地域研究を行うとともに、全国大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供する。

ミッション：全国の地域研究関連組織や研究者コミュニティの拠点として、下記に示す共同研究を実施する。

- 1) **地域研究に関わる情報資源の共有化システムの構築：**情報学を活かした研究情報資源共有化システム等の開発・活用を通じて、研究者コミュニティや一般社会に向けた研究情報や成果の還元を行う。
- 2) **相関型地域研究の促進と実践：**世界諸地域の相関関係を把握し、世界とのつながりを重視した調和ある共存に貢献することを目的とする。そのため、国内外における共同研究を促進する。
- 3) **地域情報学の構築：**地域の文化・社会・環境等に関する学際研究である地域研究に情報学を応用することで、地域やディシプリンを越境した独創性の高い研究を構築する。

[想定する関係者とその期待]

- 1) **地域研究者コミュニティ：**国内においては、地域研究コミュニティ連携の要請を受けて、全国99地域研究関連組織が加盟する地域研究コンソーシアムの事務局を務めつつ、公募型の共同プロジェクトの実施を進めている。海外においては、現地の行政担当者・メディア機関・住民等との実践的な協力関係を構築して現地対応の地域貢献を進めるという要請に応じて、20機関とMOUを結んでいる。
- 2) **Digital Humanities (DH) 研究コミュニティ：**Myデータベースや時空間情報処理などの研究支援ツールの提供、資源共有化などDHの発展に資するコンセプトの発信と実装など、日本のDHを先導する機関として期待されている。さらに、日本と海外のDHコミュニティを繋ぐ機関として期待され、国際的な研究コンソーシアムであるThe Pacific Neighborhood Consortium (PNC)の日本側窓口として主幹的役割を果たす一方、国内では、日本学術会議地域研究委員会地域情報分科会、情報処理学会人文科学とコンピュータ研究会、日本デジタル・ヒューマニティーズ学会、人間文化研究機構等と連携しつつ着実な成果をあげている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

- 1) **地域研究に関わる情報資源の共有化システムの構築**：ネットワーク上に分散している地域研究関連データベースの統合を実現した。本報告時点で、国内外7機関の51データベースを統合している（別添資料「1 資源共有化システムで統合されているデータベース」および「2 資源共有化システムの概要」参照）。
- 2) **相関型地域研究の促進と実践**：政治・環境・社会・文化・歴史等の多様な分野における地域間の相関関係を検証することで、新たな地域的枠組みや機能を備える地域像の検出を目指す。特に、ラテンアメリカ研究ハブの構築および災害対応の地域研究を重点課題と位置づけて、研究を継続している。
- 3) **地域情報学の構築**：地域研究と情報学の融合を目指した創造的かつ新しい地域研究である。特に、東南アジアにおけるイスラム研究やフィールドノート研究等で実績を上げつつある。

これらは本センターの強みと特色を色濃く反映しており、常勤教員が11名という小規模部局でありながら、旺盛な活動を展開し、独創的な成果をあげている（別添資料「3 地域研究統合情報センターにおける業績数」参照）。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

- 1) **資地域研究に関わる情報資源の共有化システムの構築**：地域研究に関する51個のデータベース統合は国内において唯一の実績である。機械翻訳機能を有するシステムも試験公開しており、英語・タイ語・マレー語・ロシア等のデータベースを日本語等の異言語で検索できるため、世界の地域研究者に貢献しうるツールとして期待されている。既に米国カリフォルニア大学バークレイ校との接続を実現し、台湾中央研究院やハーバード大学との間で接続に関する検討を開始している。
- 2) **相関型地域研究の促進と実践**：着実に研究成果をあげており、拠点研究組織としての役割を果たす十分な著書冊数および論文本数を創出し続けている。ラテンアメリカ研究ハブでは、2015年6月に現代コロンビアに関するセミナー“El proceso de paz con las FARC en Colombia”、10月にシンポジウム「BRICs 諸国のいま—2010年代世界の位相—」などの開催に成功したことが特筆される。
- 3) **地域情報学の構築**：情報学を駆使した地域研究を推進するユニークな研究センターとして世界的に認知されつつある。情報処理学会、台湾中央研究院、カリフォルニア大学バークレイ校等との共催により2013年に本学で開催したPNC Annual Conference and Joint Meetings 2013では、14カ国・約350名の出席者を集めての活発な討論を繰り広げたことが特筆される。

以上の点より、本センターの研究成果は、共同利用・共同研究の中間評価を契機として国際展開に転換したことが、関係者の期待を上回ることになったと判断できる。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点に係る状況)

本センターではミッションと有機的に関連させつつ、以下の観点から共同利用・共同研究を行っている。

- 1) **共同研究の推進**：共同利用・共同利用拠点の活動概要を別添資料「4 共同利用・共同研究の成果」に示す。本センターの共同研究には、多様な職種からの参加があること、多様な地域を対象としているという特徴がある（別添資料「5 共同研究者の構成および対象地域」参照）。
- 2) **コミュニティ支援**：本センターは、地域研究コンソーシアムをはじめとした地域研究者コミュニティの要請により設置された経緯を踏まえ、研究情報の発信や研究支援等を積極的に展開している。
- 3) **情報発信**：地域研究に関する情報センターとして研究成果のデータベース化を進めている。本報告時点で40を超える多様なデータベースを構築している（構築中・限定公開・非公開を含む。別添資料「6 データベース一覧」参照）。これらの一部は資源共有化システム（観点1-1）に統合されている。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

- 1) **共同研究の推進**：本センターの共同研究に対する貢献について、別添資料「7 常勤教員1人あたりの共同研究実施状況」に示される2011年度の比較可能な統計数値から見ると、本センターは他の拠点を圧倒している。
- 2) **コミュニティ支援**：地域研究コンソーシアムの事務局を担いつつ、次世代支援や学会連携等の公募プログラムの実施および学会誌に相当する雑誌『地域研究』の編集・発行を担う等、研究者コミュニティに大きく貢献している。
- 3) **情報発信**：2016年度末には51を超える多様なデータベースを構築・公開しており（別添資料「6 データベース一覧」）、これは他の拠点等の成果と比較しても遜色のない成果である（別添資料「8 データベース構築数と比較」参照）。また、データベース構築の過程で蓄積したデジタル化技術の経験を、地域研究コンソーシアム情報資源部会と連携したデータベース構築講習会など通じて、全国の地域研究者コミュニティと共有する活動も進めている。

以上の諸点より、とくに本センターの資源共有化システムの構築や各種データベースの構築については、関係者の期待を上回っていると判断できる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

1) 地域研究に関わる情報支援システム：研究支援情報ツールを開発し、研究者コミュニティへ提供している(別添資料「9 本センターの情報ツール」参照)。

① データベース構築・公開支援ツール

- Myデータベース：研究者・研究室・研究プロジェクト等が有する地域研究情報のデータベース化と公開を支援する。
- REST型API：Myデータベースの利活用を促進するプログラミング環境。

② 研究情報資源の共有化(資源共有化システム)

- 分析項目Ⅰ「研究活動の状況」参照

③ 分析支援ツール

- 時空間情報処理ツール：時空間属性に注目した地域研究データ処理用のフリーツール。
- 地名辞書：地名を緯度・経度に変換するシソーラス。

これらの情報ツールは、「研究業績説明書」に記載された研究成果、特に「地域研究」と「地域情報学」において重要な手法の一部となっている。

2) 相関型地域研究の促進と実践：地域名を冠しない地域研究センターという特徴を反映し、ラテンアメリカ、東南アジア、東北アジア、スラブ等の地域間の比較研究を実施し、①～③に示す特徴ある研究成果をあげている(別添資料「10 相関型地域研究関連論文等(平成27年度)」参照)。

① 災害対応の地域研究：災害地域情報データベースの開発を通じて、工学・防災・人道支援・地域研究を連携させた災害対応研究プラットフォームを構築しつつある。防災先進国日本の科学技術をアジア各地の地域事情に即して移転する実践学術研究である(研究業績説明書の「災害対応の地域研究」2015年を参照)。

② ラテンアメリカ研究ハブの構築：ラテンアメリカの政治変動を出発点として地球規模の大規模変動に対する構造的な理解を進める。世界の諸地域の特性と相関関係を横断的に把握することで、地域社会が抱える問題の成因メカニズムを解明する研究ハブを構築した(研究業績説明書参照)。

③ 画像データベースの構築：公益財団法人東洋文庫と共同で、『『亜細亜大観』データベース』『柏原英一写真帳データベース』(以上、2015年度)、『『亜東印画輯』データベース』『北支』データベース』(以上、2016年度)を構築し、ウェブにより公開した。

3) 地域情報学の構築：情報学の援用により新たな地域像を描き出すことを目的とする新規性の高い研究である。データベース構築と情報分析との連携をはかり、人文社会科学分野における利用を目指している。

① 東南アジアにおけるイスラム研究：2010年度以来、本センターとクラシカメディア(マレーシア)との合同で組織したアカデミ・ジャウィ・マレーシアを発行母体として、アラビア文字のマレー語のローマ字翻字、『カラム』雑誌記事データベースの構築(別添資料「6 データベース一覧」)、英文の国際学術誌『Dari Warisan ke Wawasan』の創刊の公開等を進めている

② フィールドノート研究：情報支援システムの応用事例研究として、フィールドノートの記録と景観写真を連関させ可視化した。2012年に開催した「高谷フィールドノート」の刊行とデータベース化に関するシンポジウムは朝日新聞等にも大きく取り上げられ、学術的かつ社会的な関心もたれた(『朝日新聞』2013年4月3日付)。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

- 1) **地域研究に関わる情報支援システム**：研究資料のデジタル化から分析までの情報サイクルを支援する基盤を構築した。人文社会科学分野において、研究情報の流通支援ツールの構築および提供を継続している共同利用・共同研究拠点は、本センター以外に存在しない。
- 2) **相関型地域研究の促進と実践**：相関型地域研究の促進と実践については前記および研究業績証明書に記述の通りである。特記すべき事項としては、本センターが設立当時からミッションとしていたラテンアメリカ研究ハブの形成が軌道に乗り、北アメリカ研究への展開も期待されている。
- 3) **地域情報学の構築**：地域情報学は、長年の懸案である文理融合研究のブレークスルーとして期待されている。その成果は、前記「東南アジアにおけるイスラム研究」が特筆されるほか、情報学サイドからの論文も発表されている（別添資料「11 地域情報学関連論文等」参照）。

以上の点より、とくにラテンアメリカ研究ハブの活動、「東南アジアにおけるイスラム研究」の研究成果は関係者の期待を上回っていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

第2期中期目標期間ではセンターの共同研究活動を海外にも広げ、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の期末評価（平成27年度）においては総合評価Aを得た。

- 1) **災害対応の地域研究**：2009年9月にインドネシア西スマトラ地震（パダン地震）の発生を契機として、インドネシア、ミャンマー、中国、タイ、フィリピンとの間で地域研究と防災・人道支援の連携プラットフォームを組織した。2015年度には日本学術振興会研究拠点形成事業の助成を受けて、インドネシア、マレーシア、フィリピンとの連携による研究拠点の形成にも着手した。
- 2) **相関型地域研究**：ラテンアメリカ研究ハブの形成が軌道に乗り、2014年京都大学でアジア大洋州ラテンアメリカ研究協議会が開催され、その活動はペルーの新聞『La Prensa』『La República』等でもとりあげられた。
- 3) **地域情報学**：上記「分析項目Ⅱ 3)-①」のように、アカデミ・ジャウィ・マレーシア学会の設立、英文学術誌『Dari Warisan ke Wawasan』の創刊、PNC 2013の開催等、国際的な学術交流に貢献している。
- 4) **地域研究に関わる情報支援システム**：2015年度、本センター主導のもとで学内14部局と連携した研究連携基盤未踏科学研究ユニット（学知創生ユニット）が始動し、京都大学の学術資源の統合と利活用への応用等を進めている。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

本センターは、第1期中期目標期間評価で「研究活動の状況」及び「研究成果の状況」とともに「期待される水準を上回る」との評価を得た。第2期中期目標期間ではセンターの共同研究活動を海外に広げ、以下のような国際的な成果をあげている。

災害対応の地域研究：京都大学学術出版会から叢書「災害対応の地域研究」シリーズの刊行を継続している。また2011年12月のインドネシア・アチェ州における国際ワークショップの開催以来、毎年開催している京都＝アチェ「災害と社会」国際ワークショップや、スマホアプリによるスマトラ大津波の記憶を継承する取り組みについて高く評価されている（「天声人語」『朝日新聞』朝刊、2014年12月27日付、同紙2013年9月26日付、『日本経済新聞』2014年1月7日付、『Serambi Indonesia』2011年11月27日付など）。

- 1) **相関型地域研究**：とくに2013年ペルーで刊行の *América Latina en la era Posneoliberal*、2014年イギリスで刊行の *Climate Change and Deforestation* で特集号が組まれた。
- 2) **地域情報学**：論文数を着実に増やしており、2015年度情報処理学会人文科学コンピュータシンポジウムでポスター賞を受賞する論文も発表されている（別添資料「11 地域情報学関連論文等」）。
- 3) **地域研究に関わる情報支援システム**：地域情報学の展開のために開発した My データベース等を研究者コミュニティに還元している。